

信用情報システムの国際比較

藤 原 七 重

個人信用情報機関は、消費者信用サービスの礎である。ローンやクレジットに代表される消費者信用サービスには、無担保で金銭の貸与や信用販売を行うという特徴がある。不動産等を担保とした有担保貸し付けと違い、「信用」という目に見えないものに基づいて与信を行う、リスクの高い産業だ。借り手の「信用」をはかり、銀行や消費者金融機関、クレジットカード会社といった与信業者と借り手を結びつけるのが、個人信用情報機関の市場における主な役割となる。それゆえ、貸金業の健全な発展において、個人信用情報機関の担うべき役割は非常に大きい。しかし、個人信用情報機関のあり方やその収集する情報の内容は、国や地域の置かれている状況や個人信用情報機関を取り巻く法規制によって大きく異なっている。

本論では、まず先行研究を踏まえた上で、貸金市場における個人信用情報機関の意義とその役割を検討する。その後、他国の状況との比較を行い、さらに日本における信用情報機関のあり方を考える。

1. 個人信用情報機関

(1) 個人信用情報と個人信用情報機関

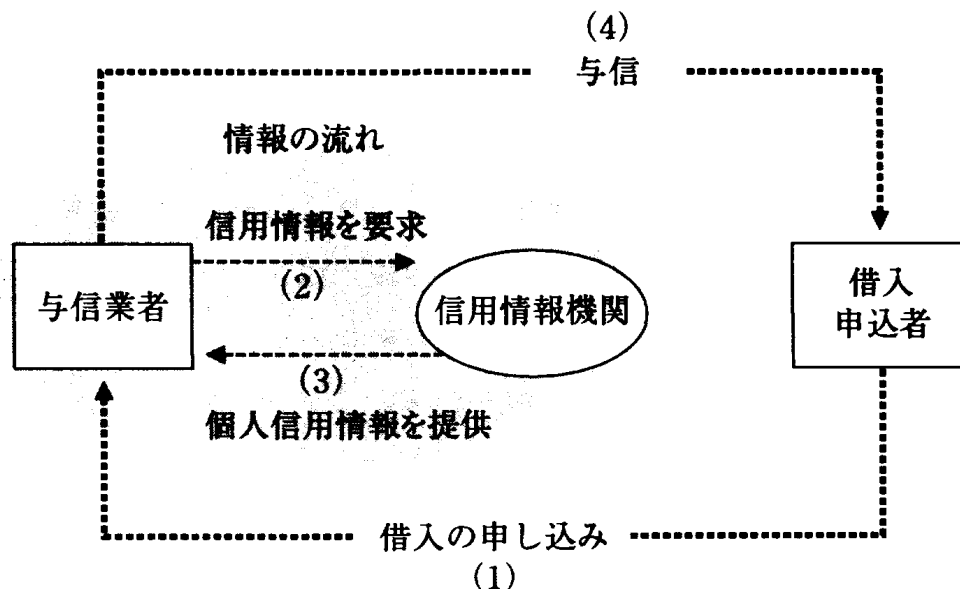
個人信用情報機関が扱うのは、ローンやクレジットの利用に関する与信判断に必要な情報であり、こうした情報は「個人信用情報」と呼ばれる。後述するように個人信用情報機関には様々なタイプが存在するが、それらを取り扱う情報には以下のような情報が含まれる。①氏名や生年月日、住所など個人を特定するための属性情報②現在および過去のローンやクレジットの契約内容③過去の返済履歴④延滞などの事故情報だ。また、破産や

民事再生を行った場合は、それに関する公的情報も書き加えられる。

個人信用情報機関は、「与信業者から提供される消費者の信用情報を収集、登録および管理し、与信業者からの紹介に応じて信用情報を提供する機関」である。

信用情報の蓄積は、以下のようなプロセスで行われる。貸し手（金融機関）は、借り手の個人信用情報を「個人信用情報機関」に登録する。消費者からローンやクレジットの申し込みを受けると、個人信用情報機関に照会し、申込者の信用情報を調べ、審査の参考資料として活用する。この際に、申込者がほかの金融機関から借入を行っていないか、過去に延滞等の事故を引き起こしていないかといった情報をチェックすることで、借り手のリスクを推し量り、過剰貸付や貸し倒れを避けようと試みているのだ。

図1 個人信用情報機関のシステム



Riestra (2002) より作成

(2) 個人信用情報機関の類型

個人信用情報の収集と蓄積を行い、貸金市場を支える個人信用情報機関は、日本のみならず世界各国に存在している。とくに、経済のグローバル化が進んだ今日、ヨーロッパやアメリカといった地域以外でも個人信用情

報機関が設立されるケースが増えている。

個人信用情報機関については、業務形態による分類と、公的な個人信用情報機関・民間の個人信用情報機関という二つの分類軸がある。

前者の基準に基づけば、「クレジットビューロー型」と「レンダー・ス・エクスチェンジ型」の二つに分けられる。クレジットビューロー型の例としては、アメリカの個人信用情報機関が挙げられる。たとえば、クレジットビューロー型の代表的な民間企業であるエキファックス社は、信用情報以外にも裁判所や公的な登録期間、税務当局等、様々なソースから多岐にわたる情報を収集しており、幅広い業務を行っている。あらゆるタイプの個人情報を利用者に提供するだけでなく（保険や雇用についての情報までもカバーしている）、収集した情報を統計的に処理することで、スコアリング・サービス¹⁾の提供や販売を行っている。また、目的別に作成したダイレクトメール用のリストの販売すら行う営利企業だ。

対して、レンダー・ス・エクスチェンジ型の例としては、日本の個人信用情報機関（JICやCICなど）やドイツのSCHUFAが挙げられる。与信業者が協同組合的に出資を行って設立し、出資した会員のために情報の蓄積と提供を行う非営利目的の情報機関だ。

前述したように多くの国と地域で、貸し手である金融機関は借り手の信用力に関わる情報である個人信用情報を共有している。金融機関が自ら設立したレンダー・ス・エクスチェンジ型の信用情報機関や、第三者が独立的に運営するクレジットビューロー型の信用情報機関をベースとして自発的に信用情報の収集と蓄積が行われているのに対して、中央銀行によって運営されている公的な信用情報機関（public credit register: PCR）を通じて強制的に個人信用情報の登録が行われているケースも存在する。

クレジットビューロー型やレンダー・ス・エクスチェンジ型の信用情報機関は、基本的に互惠的な関係によって成り立っている。たとえば、貸し手である金融機関は自社の保有する顧客の信用情報を信用情報機関に登録す

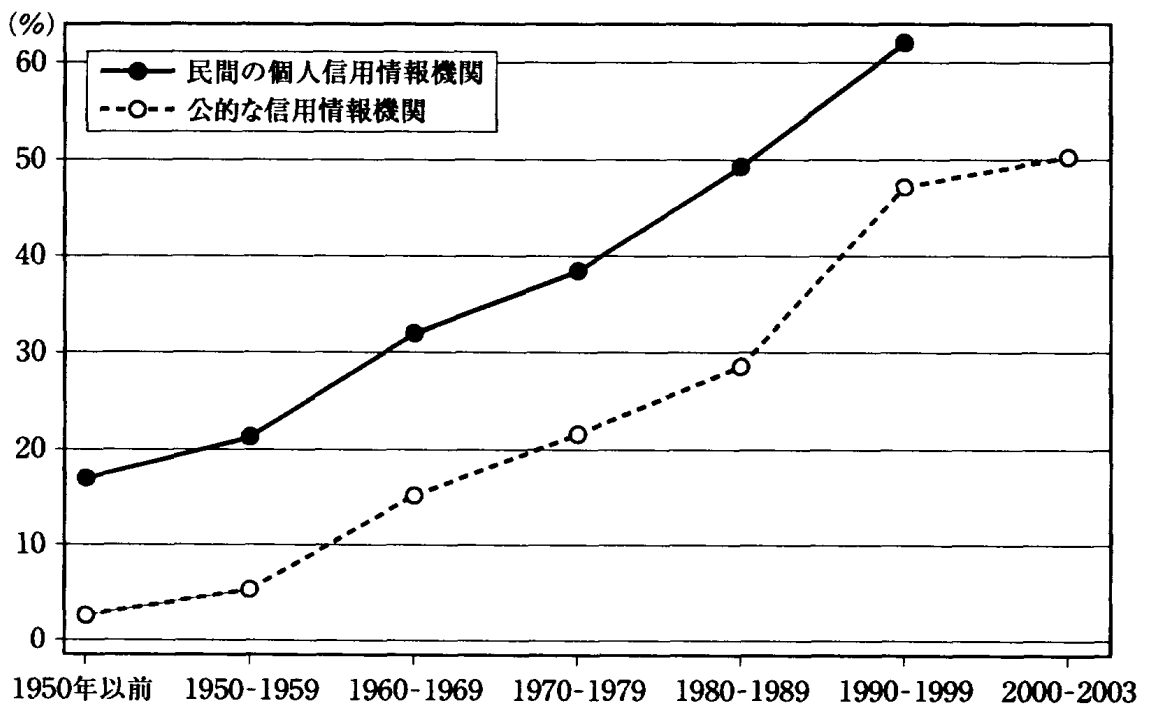
ることを前提として、信用情報機関に蓄積された（他の貸し手の登録した）情報を照会することができる。しかし、こうしたシステムには潜在的に利益相反の可能性に晒されていると Pagano and Jappeli（2005）は指摘している。とくに、クレジットビューローが貸し手自身によって所有されている場合には顕著となる。なぜなら、貸し倒れリスクの低い優良な顧客の情報を信用情報機関に登録することは、競争相手に優良な顧客の存在を知らせることと同じであるからだ。それゆえ、情報の提供を渋ったり、不正確な情報を登録する与信業者には制裁が課せられる。制裁の幅は、罰金から、データベースへのアクセスが不可能となる会員資格の剥奪まで多岐にわたる。民間の信用情報機関は、利用者に対してこのような規律を貸すことで、データの正確性を確保するだけでなく、互恵的な関係を維持しているのだ。

対して、政府機関が貸し手間の情報共有の促進に積極的な役割を果たしている国や地域も少なくない。政府によって設立された公的な個人信用情報登録期間（PCR）は、中央銀行によって管理されているものも多く²⁾、信用情報へのアクセスが可能なのは中央銀行のスタッフと情報を提供している金融機関のみに限定されている。信用情報の流れという点からは、民間の信用情報機関との類似点が存在するが、いくつかの相違点も存在する。たとえば、PCRへの参加が強制的な点が挙げられる。これは、契約によるものではなく、法規制によるものだ。また、PCRが扱う情報は多岐にわたっており³⁾、非常に広範な情報をカバーしている。しかし、情報の精度という点からみると民間の信用情報機関に軍配が上がる。たとえば、一般にPCRが収集している個人信用情報からは借り手のローンの総額はわかるが、個々のローンの詳細については示されない。また、たいていの場合、PCRは最低基準額を設けており、最低基準額に満たない借入情報についてはフォローされないという限界がある。

(3) 個人信用情報機関の発展

個人信用情報機関についての公式的な統計データは存在しないが、いくつかの調査報告が存在している。例えば Jappeli and Pagano (2002) によって行われた調査と Miller (2003) による調査が存在する。Jappeli and Pagano (2002) が49カ国のPCRと民間の信用情報機関を調査したのに対して、Miller (2003) は77カ国からデータを収集し、PCRについての詳細な調査を行った。Jappeli and Pagano (2005) によれば、どちらの調査からでも貸し手間の情報共有が急速に進展しており、国際的にも広がっていることは明かだった。1950年以前には、20%未満の国にしか民間の信用情報機関は存在しておらず、PCRについては5%未満に留まっていた。しかし、21世紀になる頃には、(Miller, 2003の調査対象の) 50%にPCRが存在し、(Pagano and Jeppeli, 2002の調査対象の) 60%以上に民間の信用情報機関が存在していた⁴⁾。(図2)

図2 世界の信用情報システム



(Miller 2003, Jappeli and Pagano 2003 より作成)

2. 個人信用情報機関の意義

信用情報機関が消費者信用市場における意義については、理論と実証研究の両面からの研究が行われている。この章では、先行研究の分析を行うことで、信用情報機関の担うべき役割と存在意義を明らかにする。

(1) 個人信用情報の経済価値に関する理論的研究

信用情報の収集と貸し手間での情報共有が必要となる根拠や信用情報機関の存在意義に関する理論的研究は、情報の非対称性と逆選択に関わるフレームワークをベースとして発展してきた。

① Stiglitz and Weiss (1988)：逆選択と消費者信用市場

一般に、借り手は自らの返済能力や返済意思、すなわち信用リスクの度合いについて、貸し手よりも多くの情報を持っている。これが貸金業市場における「情報の非対称性」だ。StiglitzとWeiss (1988) は、貸し手による情報共有が行われていない市場に焦点をあて、情報の非対称性が貸し金市場に与える影響という観点から、信用情報の必要性を論じている。

消費者の信用リスクについての情報の非対称性が存在する市場では、貸し手は個別の借り手の信用リスクを判断することはできない。与信の際に、返済能力が十分にある借り手と貸し倒れリスクの高い借り手の区別ができなければ、貸し手は平均的な金利を全ての顧客に等しく課すことで貸し倒れのリスクに備えるしかない。その結果、リスクの低い（十分な返済能力のある）借り手は、自分の信用度に対して割高な金利を支払うことを余儀なくされるため、借入自体を思いとどまり、市場から退出してしまう。その結果、貸し金市場にはリスクの高い利用者だけが残ることになる。つまり、逆選択の状態が発生してしまうのだ。

しかし、十分な信用情報を利用できれば、借り手のリスクを正確に測定し、適正なローンの条件を顧客ひとりひとりの返済能力とリスクに応じて設定することができる。十分な返済能力がある借り手には、そのリスクに見合った低い金利を提示することができるし、返済能力が低い借り手にも（リスクに見合った金利を提示することで）相応の利用機会を提示することができる。つまり、整備された個人信用情報が存在していれば、逆選択の問題を生じさせることなく、消費者信用市場は効率的に機能するのだ。

② Pagano and Jappelli (1993)：情報の共有に関する問題

PaganoとJappelli (1993) は、貸し手間の情報共有を促進する要因と、これを阻害する要因について言及した。貸し金市場の拡大と新規顧客の増加によって、借り手が多様化し、借り手のモビリティ（勤務先や居住地の移動など）が上昇すれば、貸し手は自社内に保有する情報のみに基づいて借り手のリスクを測定することが難しくなるため、他社の所有する情報に対する需要が高まると指摘している。対して、新規業者の市場参入とそこから生じる競争の激化は、情報共有に対してマイナスに働く。優良な顧客の情報を他社に知らせず、自社内に囲い込んでおきたいと考えるからだ。しかし、経済が発展し、消費者信用市場が拡大すれば、様々なタイプの借り手に対応する必要性が生じることから、信用情報機関を通じた情報共有が進むことになるといえるだろう。

③ Padella and Pagano (1997)：クレジットビューローの存在意義

PadellaとPagano (1997) による研究は、信用情報機関の存在意義についての理論的合理性を説明しようとするものだ。研究の中で彼らは、情報の共有に対する議論を一步進め、情報の正確性を維持するためには、第三者機関としての信用情報機関の存在が必要不可欠であると指摘している。

信用情報の共有が進み、他社の所有する情報を利用することで、貸し手

は借り手の返済能力を適切に審査することができる。しかし、市場の成熟化とともに競争が激化し、優良な顧客を他社に奪われることを恐れた貸し手が、誤った情報を信用情報機関に登録する可能性もある。その結果、登録された信用情報自体のボリュームは増えたとしても、借り手の返済能力を正確に測定することはかえって困難になる。つまり、消費者信用市場の健全な発展には、信用情報を統一的に収集し提供するだけでなく、情報の正確性を維持する必要がある、信用情報機関には、それを担保する強制執行機関としての存在意義があるといえよう。

(2) 個人信用情報の経済価値に関する実証研究

上記の理論的フレームワークを踏まえて、信用情報機関の存在と信用情報の有用性に関する実証研究はいくつも行われてきた。たしかに、国や地域によって信用情報の整備の度合いは異なるが、それを踏まえた上で、個人信用情報制度の整備状況と消費者信用サービスの発展との関わりやその存在が貸金業市場に与える影響、収集される情報の内容の違いが与える影響、信用情報の共有の程度が与える影響についての実証研究が存在している。そして、そのいずれも個人信用情報機関は消費者信用市場の発展に必要不可欠な存在であると結論づけている。

① Jeppeli and Pagano (1999)：個人信用情報機関の発展とクレジット市場の効率性の関係

Jeppeli & Pagano (1999) は、43カ国における個人信用情報の共有の特徴や程度に関するデータを集め、分析した。理論的フレームワークにおいて示されたように、クレジット市場の発展は情報共有のインフラの発展に大きく依存していた。たとえ、国の規模や成長率、法的な環境、債権者の権利などの状況が異なっていたとしても、民間部門での借入額は情報共有が進んでいる国ほど大きく、また延滞率も低下することが明らかとなった。

② Chandler and Parker (1989), Chandler and Jonson (1992) : 個人信用情報に基づくリスクモデルの予測

個人信用情報機関には、様々な金融機関を通じて集められた過去の返済履歴を含んだ信用情報が蓄積されている。その有用性については、Chandler & Parker (1989)、ChandlerとJonson (1992) による実証研究から明らかだ。

とくに、ChandlerとJonson (1992) は、個人信用情報機関に蓄積された詳細な信用情報と、申込書に記載されたデータの双方を利用して、貸し倒れリスク（リスク・スコアリング）の予測精度を比較分析した。クレジットカードの申込書に記載された個人情報だけでスコアリングを行った場合と、個人信用情報機関に蓄積された情報を使った場合では、延滞率の予測にどの程度の違いが生じるかを検討した。その結果、申込書に記載されたデータによるスコアリング以上に、個人信用情報機関に蓄積された過去の返済行動も勘案したデータを利用したスコアリングは予測力が高く、正確に貸し手のリスクを測定できることがわかった。つまり、借り手の返済能力や貸し倒れリスクを測定するためには、申込書に記入されたデータ以上に個人信用情報機関に蓄積された過去の返済行動に関する情報が有用であることが示された。

③ Barron and Staten (2000) : 制約された個人信用情報の影響

個人信用情報に含まれる内容は国によって異なるが、一般にネガティブ情報のみを扱うか、ポジティブ情報も個人信用情報として収集・共有するかに大別される。ネガティブ情報のみを対象とする国は多いが、事故情報だけでなく現在の借り入れ情報など、消費者の借り入れに対する包括的な情報を収集し、共有しているのはアメリカのみにとどまる。

Barron & Staten (2000) は、アメリカとオーストラリアの個人信用情

報を利用して、記載される情報がリスク・スコアリングの予測精度に与える影響の実証研究を行った。延滞等のネガティブ情報の収集と共有しか認めていないオーストラリアのようなシステムと、アメリカのようにポジティブ情報の収集も認めているシステムと比較した。その結果、ポジティブ情報とネガティブ情報の双方を利用することで貸し倒れリスクの予測精度が上昇することが明らかになった。たとえば、与信の目標承認率を60%に設定したシミュレーションでは、ネガティブ情報とポジティブ情報の双方をもとにスコアリングを行った場合の延滞率が1.9%であったのに対して、ネガティブ情報のみしか使用しなかった場合は3.4%と延滞率は上昇した。また、目標延滞率を4%と設定した場合、前者では申込者の83.2%を承認することができたのに対して、後者では73.7%に留まった。

つまり、スコアリングの精度が高く、貸し倒れリスクを正確に予想できれば、貸し倒れ率や貸倒金額が低く抑えられることは明かであり、それによって、より多くのローンの申し込みを承認し、より多くの消費者の借入れニーズに応えることができると結論づけられる。スコアリングに利用できる個人信用情報を充実させることは、借入の機会を増やし、間接的に消費者信用市場の発展に寄与すると考えられるだろう。

表1 ネガティブ情報のみのモデルが延滞率に及ぼす影響

| 目標承認率 | 完全モデル | ネガティブ情報のみのモデル | ネガティブ情報のみのモデルによる延滞率の増加率 |
|-------|-------|---------------|-------------------------|
| 40 | 1.1 | 2.9 | 170.4 |
| 60 | 1.9 | 3.4 | 76.3 |
| 75 | 3.0 | 4.1 | 33.9 |
| 100 | 9.3 | 9.3 | 0.0 |

Barron and Staten (2000)

表2 ネガティブ情報のみのモデルがクレジット利用可能性に及ぼす影響

| 目標延滞率 | 完全モデル | ネガティブ情報のみのモデル | ネガティブ情報のみのモデルによるローン利用可能消費者の減少率 |
|-------|-------|---------------|--------------------------------|
| 3 | 74.8 | 39.8 | 46.8 |
| 4 | 83.2 | 73.7 | 11.4 |
| 5 | 88.9 | 84.6 | 4.8 |
| 6 | 93.1 | 90.8 | 2.5 |
| 7 | 95.5 | 95.0 | 0.5 |
| 平均値 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |

Barron and Staten (2000)

④ Barron and Staten (2000)：個人信用情報の業態間共有の有用性

米国では、個人信用情報は業態をまたいで統一的に集められ、共有されている。しかし、ネガティブ情報は産業の垣根を超えて共有するものの、ポジティブデータの共有は業界内に限られるなど、データ共有の形態は国や地域ごとに異なっている。

Barron & Staten (2000) は、ポジティブ情報の保有が業態別に制約されているラテンアメリカ諸国と、アメリカのように業態を越えて利用できる国との比較を行い、延滞率の予測制度を分析した。ラテンアメリカ諸国の個人信用情報データは流通系の業界向けの信用情報機関のものを利用した。与信の目標承認率を60%とすると、異なる業態間での個人情報共有が認められている場合の延滞率は1.18%であったのに対して、情報の共有が同一業態内に限定されていた場合は1.9%であった。また、目標延滞率を3%とした場合、前者は申込者の83.4%が借入を行えうことができた（ローンを承認された）のに対して、後者の場合は75.4%にとどまった。

彼らの実証研究から、個人信用情報の共有が業態間で認められる場合と、業界内でのみしか認められない場合では、スコアリングの予測力に顕著な違いが生じることが明らかになった。前者に対して後者の予測の正確性は

延滞率・承認率の双方において劣っていた。つまり、信用情報の共有を制約することは、結果的にクレジットの普及を妨げる結果になると指摘できるだろう。

表3 業態をまたいだ情報共有が行われなかった場合の延滞率

| 目標承認率 | 完全モデル | 流通系のみのモデル | 流通系のみのモデルによる延滞率の増加率 |
|-------|-------|-----------|---------------------|
| 40 | 0.53 | 1.10 | 107.5 |
| 60 | 1.18 | 1.90 | 61.0 |
| 75 | 2.13 | 2.97 | 39.4 |
| 100 | 6.03 | 6.03 | 0.0 |

Barron and Staten (2000)

表4 業態をまたいだ情報共有が行われなかった場合のクレジット利用可能性

| 目標延滞率 | 完全モデル | 流通系のみのモデル | 流通系のみのモデルによるローン利用可能消費者の減少率 |
|-------|-------|-----------|----------------------------|
| 3 | 86.4 | 75.4 | 9.6 |
| 4 | 90.6 | 80.6 | 11.0 |
| 5 | 96.3 | 94.1 | 2.3 |
| 平均値 | 100.0 | 100.1 | 1.0 |

Barron and Staten (2000)

(3) 先行研究からの示唆

先行研究から、個人信用情報の収集が制限されている国では、そうでない国に比べてクレジットの利用可能性が低くなる、また、業態ごとに個人信用情報の共有が行われるなど、情報共有に制限が加えられている国では、さらにこの傾向は強くなることがわかった。つまり、信用情報機関のありかたやそこで収集される情報の質、さらには共有の行われ方が消費者信用市場に大きな影響を与えているのだ。

上記の点を踏まえると、以下のように総括できるだろう。第一に、個人信用情報の共有が進むほど、クレジットの利用可能性は高まり、（返済能力が低く）リスクの高い層にも借入の機会が与えられる。さらに、延滞やその結果引き起こされる過剰な回収行為も減少する可能性が高い。第二に、個人信用情報に関わる環境を整備することは、借入の機会を広げるだけでなく、延滞や貸し倒れ率を抑制する。これは、Barron and Staten (2000) らの実証研究からも明らかだ。もちろん、情報の正確性を確保し、市場の健全性を保つため、個人信用情報機関は、強制執行機関としてふるまうことが期待されている。第三に、個人信用情報の中身の充実、つまりネガティブ情報だけでなくポジティブ情報までも収集し、業態を越えて広く共有することで、さらに上記の効果が促進される。

3. 個人信用情報システムの国際比較

本章では、個人信用情報期間の普及と発展について記述する。とくに、個人信用ビジネス発祥の地であるアメリカだけでなくヨーロッパやラテンアメリカの状況についてもとりまとめる。

信用情報機関の発展はアメリカだけにとどまらない。従来から信用情報機関が存在したヨーロッパのみならず、経済のグローバル化が進むにつれ、発展途上国にまで個人信用情報機関は広まっている。

とくに、発展途上国においては、過去15年間で個人信用情報機関の数は飛躍的に増加した。ラテンアメリカでは1989年以降、アジアや東ヨーロッパにおいては、この15年の間に個人信用情報機関の設立が進んでいる⁵⁾。しかし、1章の個人信用情報機関の類型および2章の先行研究の分析において触れてきたように、国や地域によって信用情報機関の役割や収集する情報の内容は大きく異なっている。とくに、Riestra (2002) によれば、プライバシーに関する法規制の枠組みが信用情報機関に大きな影響を与えてい

るという。また、Pagano and Jappeli (2005) も同様の指摘を行っている。

個人信用情報の提供は、機密情報または個人のプライバシーを保護するための法的規定において明らかな制約を受けている。このような規定は、EUと米国でも大きく異なっており、EU内のみでも大きな違いが見られる。さらにプライバシーに関わる法規制や意識の差異が、信用情報システムの発展に大きな影響を与えている。たとえば、フランスのプライバシー保護法は厳しく、国内における民間の個人信用情報機関の発展が妨げられている。

たとえば、潜在的な利用者による信用情報ファイルへのアクセスの制限やホワイト情報の禁止⁶⁾、一定期間後の個人ファイルの強制的な削除⁷⁾、人種、信仰、政治的信条など特定種類の情報を収集することの禁止、自身の個人情報にアクセスし、登録内容をチェックし、訂正する権利などである。しかしながら、プライバシー法が信用情報システムに及ぼす影響について必ずしもマイナスの見方をするべきではないとPagano and Jeppeli (2005) は指摘している。それどころか、プライバシーへの適度な関心は、間接的に経済の効率性に貢献することになるという。例えば、信用情報システムに蓄積されたデータの正確性を直接的に改善するプライバシー保護規則の存在だ。自らに関する登録情報を調べ、訂正する権利を個人に付与するというルールである。このようなフィードバックは、情報の質の改善につながる。

上記の点を踏まえて考えると、個人信用情報機関の地域性について考えるとき、プライバシーに関する法規制のあり方は、重要な切り口のひとつとなるだろう。

(1) アメリカ

個人信用情報ビジネスの先進国であるアメリカには、現在、600を越えるクレジットビューローが存在しているが、その歴史は1841年のDun &

Bradstreet社の創業にまでさかのぼる。

米国において信用情報機関の設立が求められたのは、以下のような理由からだ。米国全土という広大な地域で、多様なグループに属する顧客を相手に円滑にビジネスを営むためには、迅速かつ適正にその信用力をはかるための基準（しかも、全米すべての地域において利用可能な共通性があり、客観性の高いもの）が必要不可欠だったのだ。

個人信用情報機関の創設における特筆すべき点としては、信用力の基準がある。現在の米国では、人種や性別にかかわらず同じ基準で公正に与信を行わなくてはならないが、信用情報機関は当初から個人の属性よりも支払い能力を重視する傾向にあった。実際に、Dun & Bradstreet社は、借り手の支払い能力を審査するにあたって、所属するコミュニティ（つまり、家族や社会的、政治的コネクション）よりも個人の支払い能力（経済的状況だけでなく、誠実さなどといった人格的な特徴）を重視していた。同社の創業以前にも、取引相手に関する情報を企業間で交換している事例はあったが、いずれも情報の流通は参加メンバー内に限られていた。信用情報機関のような第三者を媒介として、グループや産業の垣根を越えて、貸し手と借り手を結びつけるような広範な制度を作り上げたのは、Dun & Bradstreet社が最初だった。

現在、最も先進的なサービスを提供しているアメリカの信用情報機関（クレジットビューロー）の特徴としては、銀行や保険機関、公的データベース、インタビュー調査など、広範な情報ソースから、多岐にわたる情報を収集している。特色としては、ネガティブ情報にとどまらず、ポジティブ情報や（消費者の同意があれば）雇用や医療情報にかかわるセンシティブな情報までも収集している点が挙げられる。

しかし、プライバシーの侵害を防ぐためにFCRA⁸⁾によって情報収集の際は、目的を明示し、公正かつ合法的な手段による収集を行うよう求められている。なかでも、情報の第三者提供に対しては、いくつかの制約が設

けられている。個人信用情報の第三者提供が認められるのは、「消費者に求められた取引（口座の開設等）を行う際に必要な場合」「消費者からの指示、あるいは同意があった場合」「FCRA等法規制による要請があった場合」のみである。

アメリカの政策の特徴は、信用情報の第三者提供を一面的に制限するものではなく、個人情報 の円滑な流通による経済活動の推進とプライバシー保護の両立をはかることを目的としていることだ。プライバシー保護法は存在するが、これは、政府機関における個人情報の保護を保証するもので、民間部門における包括的なデータ保護法は存在しない。クレジットビューローの活動は、金融産業におけるデータ収集と使用を規制する個別法によって制約されている。たとえば、FCRAにより、消費者は信用情報機関に対して自己の情報開示を請求し、不正確な情報を訂正する権利を保証されている。また、近年制定されたGLBA⁹⁾など個別法によっても、個人情報に対するアクセス権や訂正権が保証されている。また、クレジットビューロー業界が消費者のプライバシー保護に自主的に取り組んでいる点も見逃せないだろう。

(2) ヨーロッパ

ヨーロッパでは、その文化の多様性を反映してか、個人信用情報機関のあり方も多岐にわたっている。ドイツやフィンランド、アイルランド、フランスなど、単一の巨大な信用情報機関が存在する国がある一方で、イギリスには複数の個人信用情報機関が存在している。また、ベルギーには、民間の個人信用情報機関だけでなく、公的な個人信用情報機関が存在する。同様に、収集される個人信用情報の内容も国ごとに異なっている。延滞情報などのネガティブ情報のみにとどまっている国から、アメリカなみの包括的な個人信用情報を取り扱っている国まで様々だ。たとえば、スウェーデンやイギリスが包括的な個人信用情報を整備しているのに対して、フラ

表5 ヨーロッパにおける信用情報機関の所有のあり方と
収集される情報の種類

| 国 | 国 営 | レンダー・ エクスチェンジ | 民 営 | |
|--------|-------|------------------|---------------|-------|
| | | | 金融機関に よるもの | その他 |
| オーストリア | | (B+W) | | |
| ベルギー | (B) | (B) | | |
| デンマーク | | | (B) | |
| フィンランド | | (B) | | |
| フランス | (B) | | | |
| ドイツ | | | (B+W) | |
| アイルランド | | | (B+W) | |
| イタリア | | (B) | (B+W) | |
| オランダ | | | | (B+W) |
| ポルトガル | (B+W) | | | |
| スペイン | (B+W) | | (B+W) | |
| スウェーデン | | | (B+W) | |
| イギリス | | | | (B+W) |

注：B, ブラック(ネガティブ)情報, W, ホワイト(ポジティブ)情報

資料：Riestra (2002)より

ンスなどプライバシーの保護に厳格な国では、民間の信用情報機関の設立そのものが許されていない。

国によってその個人信用情報機関の整備の度合いは異なるが、EUの信用情報機関の特徴を挙げるとすれば、EU指令に基づき、人種や民族、信条といったセンシティブな情報や医療情報の収集が制限されている点であろう。たとえば、ドイツの信用保護連盟・SCHUFAの収集する情報は、「顧客の氏名、住所、生年月日」「過去と現在の信用履歴」「過去の債務履行における事故歴」「簡易裁判所の公表する債務者登録の内容」等、消費者信用領域のものに限られている。また、借り入れ履歴は、過去三年に限られ

ている。

また、信用情報の第三者提供についても規制が課されていることが多い。たとえば、フランスでは、信用情報の第三者提供に際して、消費者からの承認が必要だとされている。イギリスにおいては、「消費者信用法」において信用情報の第三者提供について定められているが、ポジティブ情報の第三者提供には、消費者の許諾が必要だとされている。また、オーストリアでは、個人信用情報機関による信用情報の第三者提供は、非常に厳しく制約されており、「信用供与に関して与信業者から請求があったとき」「遅延債権回収のため」「他の信用情報機関に情報が伝達される場合」「法律の求めがある場合」「情報がすでに公になっている場合」と規定されている。個人信用情報機関から情報提供を受けた与信業者による第三者機関への情報の再提供については、さらに詳細かつ厳格なルールが定められており、情報の流通が必要以上の範囲にわたらないよう規定が設けられている。

OECD勧告やEU指令に基づき、EU加盟国はそれぞれプライバシー法（オーストリア）やデータ保護法（イギリス・ドイツ）などを定め、包括的な個人情報の収集と利用に言及している。「消費者信用法」（イギリス）など、消費者信用産業に対する個別法を設けている国も存在する。また、オーストリアのように「プライバシー法」のなかで個人信用情報の取り扱いに対する条項を設けている国もある。また、データ保護局（ドイツ）等が、個人信用情報機関の活動に対して監視を行っていることも少なくない。

(3) ラテンアメリカ

ラテンアメリカにおいては、信用情報機関が取り扱ってもよい情報は原則として信用評価に最低限必要な情報に限られており¹⁰⁾、その他のセンシティブ情報や医療情報の収集には消極的である。これは、個人信用情報機関に対する厳しい法規制によるものである。

たとえば、メキシコではクレジットに関する個人情報のみに制約されて

いるし、チリで情報共有が許されているのは、ネガティブ情報のみである。

消費者の返済能力の評価に利用される情報を金融機関とクレジットビューローの間でやりとりすることは、主に借り入れの秘密に関わるが、これは個人情報情報の流通を妨げるものではない。たとえば、アルゼンチンでは、データ保護法により、(基本的には情報の第三者提供は文書により承認を得る必要があるが) 個人情報情報機関がビジネスやクレジット関係の目的のために信用情報の第三者提供を行う際は、消費者の承認は免除される。また、これはチリにおいても同様である。

プライバシーを巡る法規制のあり方については、一般的なプライバシー保護の原則は策定されているが、個人情報情報の取り扱いについての具体的な法律を定めているのは、コロンビアとペルーにとどまっている。アルゼンチンにおいては、信用情報機関の自主的な取り組み行われているが、個人情報情報の保護とクレジットビューローの規制を行う団体が存在する国もある。たとえばブラジルでは、中央銀行が(高額の借り入れ情報を記録する) クレジット・リスク・コントロール・オフィスを支配下においている。

アルゼンチン、ブラジル、チリ、ペルーは、個人情報情報の閲覧と訂正権を法規制のなかに盛り込んでおり、個人情報情報の保護に積極的に取り組んでいる。しかし、メキシコでは個人情報情報機関の自己の信用情報に対するアクセス権・訂正権は保証されていない(ただし、ダイレクトメール目的のデータベースに対しては、アクセス権・訂正権を行使できる)。

ラテンアメリカ諸国のような途上国における個人情報信用情報システムの構築ははじまったばかりであり、残されている問題は少なくはない。その課題と存在意義について、Pagano and Jappelli (2005) は以下のように指摘している。

第1に、ほとんどの途上国では、インフォーマルな貸付けの役割が先進国におけるよりもはるかに大きい。通常、民間か否かにかかわらず個人情報信用情報機関は、基本的にはフォーマルな貸し手によって報告されたデー

タを取り扱っているため、その効用は発展途上国では大きく低下してしまう¹¹⁾。

第2に、債権者の権利が十分に保護されておらず、法律が十分に執行されていないような国では個人信用情報機関はより重要な役割を果たすと考えられている。個人信用情報機関は、法の代替物として機能しているという。とくに、ネガティブ情報は市場に規律をもたらす。たとえば、ブラジルにおいて決済手段として先日付小切手が指示されているのは、貸し倒れ情報を共有するシステムが存在しているためだ¹²⁾。

第3に、途上国においては、個人信用情報機関が存在し、貸し手が個人信用情報を利用できるようになったことで、担保に基づいた貸付けから情報に基づいた貸付けへと、銀行の貸付け政策が変化した点が挙げられる。多くの途上国では、フォーマルな貸し手がローンに対して貸付額をはるかに超える担保を要求することが知られている。彼らが資金を提供するプロジェクトの将来のキャッシュフローについてほとんど考慮していないためだ。しかし、貸し出し時に、与信判断に役立つ情報を入手できること、さらにスコアリングに関しての知識があることが、貸し付け戦略に影響を与えたとPagano and Jeppeli (2005) は考えている。

最後に、現在、途上国における個人信用情報システムの整備の度合いは様々であるが、最初からアメリカなみの高度なシステムを構築する必要はないとPagano and Jeppeli (2005) は指摘している。まずは簡単なネガティブ情報に基づくシステムからスタートし、可能ならばローン残高に関するデータによって補完するなど、段階的に取り組みを進めるべきだと忠告している。

4. 日本の信用情報システムと今後の展望

3章で述べたように、その国の置かれている経済的・社会的な状況や市場の成熟の度合い、そして信用情報を取り巻く法規制によって、信用情報システムのあり方は大きく異なる。最後に、上記の点を踏まえ、日本の信用情報システムのあり方について検討する。

(1) 日本の個人情報情報機関

日本の個人情報情報機関については、割賦販売法¹³⁾および貸金業の規制に関する法律¹⁴⁾において定められてきた。現在は、消費者金融、割賦販売、銀行といった業界ごとに個人情報情報機関が創設され、運営されている¹⁵⁾。現在、5つの個人情報情報機関が存在するが、いずれも会員制となっており、入会資格を満たしたもののだけがデータベースに蓄積された個人情報情報を利用できる。(表6)

また、全国信用情報センター連合会加盟の個人情報情報機関（JIC）・全国銀行個人情報情報センター（KSC）・(株)シー・アイ・シー（CIC）の間には、CRIN（クリン：Credit Information Network）と呼ばれるネットワークが構築されており、情報共有のシステムがつくられている。CRINでは、それぞれの個人情報情報機関が保有する個人情報情報のうち、延滞などの移動（事故）情報や申告情報の交流が行われているのが特徴だ。

登録される個人情報の内容は機関ごとに異なるが、①氏名や生年月日、住所など個人を特定するための属性情報②現在および過去のローンやクレジットの契約内容③過去の返済履歴④延滞などの事故情報だ。また、破産や民事再生を行った場合は、それに関する公的情報も書き加えられる。他には照会履歴も記される。

個人情報情報の保護については、2003年に成立し、2005年から施行され

表6 日本における個人信用情報機関

| センター名 | 加盟者 | 会員 会社数 | 保有 情報量 | 消費者 開示件数 | 情報更新 の頻度 | 保有期間 | 登録・照会 |
|-----------------------------------|--|-----------|-----------|-------------|-------------|--|---------------|
| 全国信用情報センター 連合会加盟の 個人信用情報機関* | 消費者金融会社 | 3646 | 2千万人** | 5万5千件 | 毎日 | 照会回答のための保有 期間は申し込み事実 3ヶ月、取引事実5年間、 延滞事実5年間 | 全件登録 |
| (株)テラネット*** | 消費者金融会社、 信販・クレジット会社、 銀行系クレジットカード 会社 | 119 | 2千5百万件 | 3万5千件 | 毎月 | 照会回答のための保有 期間は申し込み事実 3ヶ月、取引事実5年間、 延滞事実5年間 | 全件登録 |
| 全国銀行個人信用 情報センター | 銀行、銀行系クレジット カード会社 | 1561 | 7千8百万件 | 5万3千件 | 毎月 | 照会回答のための保有 期間は申し込み事実 1年、取引事実5年間、 延滞事実5年間 | 全件登録 |
| (株)シー・アイ・シー | 信販・クレジット会社 | 743 | 4億2千万件 | 7万5千件 | 毎月 | 照会回答のための保有 期間は申し込み事実 6ヶ月、取引事実5年間、 延滞事実5年間 | 全件登録・ 全件照会 |
| (株)シーシービー | 消費者金融会社、 信販・クレジット会社、 銀行系クレジットカード 会社、等 | 506 | 2億1千万件 | 3万8千件 | 毎月 | 照会回答のための保有 期間は申し込み事実 6ヶ月、取引事実5年間、 延滞事実5年間 | 全件登録・ 全件照会 |

* 33の独立した信用情報センターから構成される。2007年12月 テラネットと合併した。

** 登録消費者情報の名寄せを行っているため、件数ではなく人数として計上している。

*** 全情連33センターが株主となっている。

「経済学で読み解く消費者金融サービス」「個人信用情報機関の利用と情報保護に係わる環境整備について」をもとに作成。

ている「個人情報の保護に関する法律」に基づいて行われているが、それ以前からも業界側は様々なかたちで自主的な取り組みを行ってきた。たとえば、全国に33の信用情報センターを持ち、4125社の会員から成る全情連は、会員の入会に際して厳正な審査を行うとともに、情報の適切な取り扱いや目的外利用の禁止、罰則規定を定めるなどして会員の管理を徹底している。1981年には、会員センターがプライバシー保護に配慮した業務運営を行うことを目指して、「倫理綱領」を制定し、2002年には「コンプライアンスマニュアル」へと昇華させた。

(2) 貸金業法の成立と日本の個人信用情報機関

これまで、日本の個人信用情報機関は、銀行・消費者金融・信販といった業態別に編成され、それぞれに発展を遂げてきた。しかし、2003年8月に成立し、2004年1月に施行された「貸金業規制法及び出資法の一部改正法¹⁶⁾」に基づき設置された「貸金業制度に関する懇談会」でスタートした議論のなかで、制度の変更が検討された。当初は、広範な議題が扱われていたが、2005年末頃から、多重債務問題に議論が集中し、高金利や過剰貸し付け等の問題を解決することが第一の目的とされるようになり、その結果、貸金業界に対して厳しい提言が出されるに至った。もちろん、信用情報機関についても言及され、信用情報機関を巡る環境も大きく変化しようとしている。

「貸金業制度に関する懇談会」における議論のなかで、多重債務問題を解決するためには信用情報機関の利用促進が必要不可欠であるという認識が形成された。過剰貸付防止の観点からは、貸し手が与信の精度を上げるために、信用情報機関の利用を促進する必要がある、このためには信用情報機関への加盟及び全件登録・全件照会を義務づける必要がある、また、信用情報機関間の情報交流を進めるべきだという意見が出された¹⁷⁾。また、自由民主党金融調査会・公明党金融問題調査委員会が発表した「貸金業制

度等の改革に関する基本的考え方において、過剰貸付を抑制するための方策として、「現在、信用情報機関は業態（貸金、信販、銀行）ごとに分立し、任意加入の民間企業・団体形態となっている。過剰貸付の抑制のためには、中長期的には業態別の信用情報機関の一体化が望ましいが、まずは貸金業にかかる信用情報機関の地位・機能の法的根拠を明確化した上で、信用情報機関への加入を事実上義務づけ、総借入額の確認を可能とする必要がある」と指摘されている。その後、発表された「貸金業法の抜本改正の骨子」のなかで、指定信用情報機関と総量規制の方向性が示された。このような議論を経て閣議決定された「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律案」のなかで、「貸金業以外の信販や銀行等も含めた消費者信用全体の体制のあり方等について検討を進める」ことが示された。さらに、2006年12月に成立した「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律（貸金業法）」において、信用情報機関のあり方についての新しい枠組みが示された¹⁸⁾。その内容は、これまでの議論の内容を踏まえたものであり、指定信用情報機関の創設と全貸金業者への加入義務づけ、信用情報機関の活用による総量規制の導入などに加え、指定信用情報機関が複数存在する場合はそれらの間で貸金債権に係わる情報の相互交流を行うことが明記されている。

(3) 課題と将来展望

現在、既存の個人信用情報機関の多くが、貸金業法によって定められた指定信用情報機関として申請するために体制の整備に努めている。法改正によって、日本における個人信用情報機関の位置づけが明確になり、社会的なインフラのひとつとして認められた一方で、問題も残っている。

第一に、信用情報機関の価値や役割について、経済学的な側面も含めて、十分な議論が行われなかったという点だ。今回の貸金業法制定の中核は、過剰貸し付けの防止とそのための総量規制であり、その実効性を確保する

ための機関として個人信用情報機関に注目が集まったに過ぎない。先行研究の多くが、効率的な消費者信用市場を形成することに主眼におき、個人信用情報の利用と共有が進むことで、市場の効率性が進み、より多くの消費者に借り入れの機会が開かれると論じているのに対して、日本の対応は、消費者信用市場の発展を抑制し、借り入れの機会を減らすよう働く可能性が高い。

第二に、指定信用情報機関の創設や情報共有のあり方について、十分な議論が行われなかったという点だ。これまで、日本における信用情報機関は、監督官庁の要請をうけながらも、あくまでも民間主導で形成されてきたのに対して、今後は行政当局の許認可制となる。しかし、経済のグローバル化が進んだ今日、信用情報ビジネスという側面においても、アメリカのクレジットビューローを中心に、グローバルな信用情報システムの形成が模索されている。こうした状況のなかで、日本の個人信用情報機関がフレキシブルな対応をとる余地がどの程度あるのかが、将来の課題となるだろう。

また、指定信用情報機関の間での貸金債権に係る残高情報など、いわゆるホワイト情報の相互交流の問題がある。個人信用情報の共有については、1990年代中頃から「大蔵省の多重債務問題等懇談会」や「大蔵省ノンバンクに関する懇談会の報告書」のなかで示唆されていたが、その後見送られてきたという経緯がある。個人信用情報は非常にセンシティブな情報であるだけでなく、将来の借り入れの正否も左右する。それゆえに、借り入れに係わる情報が共有されることに抵抗感を持つ消費者も少なくないだろう。

第三に、消費者金融機関の淘汰にともなう債権譲渡の問題がある。とくに、2007年以降、貸出金利の引き下げと総量規制というビジネス環境の悪化に加えて、相次ぐ過払い金返還請求の前に廃業を余儀なくされる消費者金融機関も少なくない。廃業した業者は信用情報機関の会員ではなくなるため、そうした業者が登録していた情報はデータベースから消されること

となる。また、貸し倒れ債権をサービサーに売却するケースが増加することとも予想され、問題を抱えた消費者の個人信用情報がデータベースから抜け落ちる可能性もある。その結果、個人信用情報システムが十分な機能を果たせず、結果として過剰貸し付けにつながる可能性がある。

注

- 1) スコアリング・サービスとは、借り手の特性や履歴といった信用情報に基づいて借り手のリスクを評価するシステムである。スコアは、クレジット申込者の評価を行うために与信業者によって開発されたものだが、金融商品のプロモーションやローンの金利決定、与信枠の設定等にも利用されている。また、オンライン上で自身の消費者が自信のスコアを確認できるサービスまでも行われている。
- 2) PCRは、民間による信用情報サービスが成立していない国や地域、また債権者の権利が十分に保護されていない国や地域において設立されている傾向が高い。(Pagano and Jappeli, 2005)
- 3) たとえば、アルゼンチンでは、貸し手は、借り手の債務不履行や延滞、ローン額、金利、担保についての情報を登録することが義務づけられている。対して、ドイツではローン額と担保のみ、ベルギーでは債務不履行と延滞に関する情報のみに止まっている。(Pagano and Jappeli, 2005)
- 4) しかし、この調査からは、国や地域ごとのPCRや民間の信用情報機関の活動内容の差異まではわからない。
- 5) 信用情報機関の設立は、金融破綻が引き金になることが多い。たとえば、1991年のテキサス・クライシスが発端となって、メキシコにおいては信用情報機関の設立が促進された。また、中国においても、経済危機の9ヶ月後には、データベースの規模が二倍以上に拡大し、現在は100を超える信用情報機関が開設されたという。
- 6) たとえば、フィンランドやオーストラリア
- 7) たとえば、米国では7年、オーストラリアでは5年と定められている。
- 8) the Fair Credit Reporting Act：公正信用報告法
- 9) Gramm-Leach-Bliley Act：米金融制度改革法
- 10) ただし、ほとんどの国で、ポジティブ情報とネガティブ情報の双方が収集されている。
- 11) たとえば、Trivelli, Alvarado and Galarza (2001) は、ペルーのPCRが抱える限界の1つに、インフォーマルな貸し手や地方の貸し手による債務に関

するデータを十分にカバーしていない点を挙げている。

- 12) 小切手を振り出した人に関する簡単かつ低コストの情報と十分な資金をもたずに小切手を振り出して“ブラックリスト”へ載せられたことが消費者にとって高くつくことが、先日付小切手を消費のための資金調達のなかで最も広く使われている形態にしたのである (Castrlar Pnherio and Cabral, 2001)。
- 13) 信用情報の収集並びに割賦販売業者等 (割賦販売業者、ローン提携販売業者及び割賦購入あつせん業者) に対する信用情報の提供を業とする者
- 14) 資金需要者の借入金返済能力に関する情報の収集及び貸金業者に対する当該情報の提供を行うもの
- 15) 日本における個人信用情報機関の歴史は、1965年にクレジット・信販業界において社団法人日本割賦協会内に信用情報交換所が設立されたことに遡る。1972年には大阪にレンダー・エクスチェンジが設立され、貸金業界の個人信用情報機関が生まれる。その後、1988年までに33の信用情報センターが全国に設立され、現在の全情連の基盤がつくられた。また、1979年には、業種横断的なクレジットビューローとしてCCBがスタートする。1984年になるとクレジット分野の信用情報機関がCICに統合される。また、1987年からCRINによる移動 (事故) 情報の交流がスタートする。その後、1990年代に入ると、大蔵省から残高情報等のホワイト情報の交流も視野に入れた信用情報システムづくりの必要性が提言されるが、実現はしなかった。1999年には全情連グループの傘下に (クレジット業者を会員に含めた) テラネットが創設され、債務件数情報の交流が開始される。
- 16) ヤミ金対策法とも呼ばれている。附則には、施行後3年を目処とする制度の見直しが規定されていた。
- 17) 「貸金業制度に関する懇談会・懇談会におけるこれまでの議論 (座長としての中間整理) 平成18年4月21日」
(http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kasikin/20060421/01.pdf)
- 18) 個人信用情報機関については、第二条13～16項、指定信用機関については第四十一条の十三以降に規定されている。

参考文献

- Ampero San Jose Riestra, "Credit Bureaus in Today's Credit market", *An ECRI reserch*, 2002.
- Barron, J.M. and Michael Staten, "The Value of Comprehensive Credit Reports: Lessons from the U.S. Experience," Working Paper, Credit Research Center, McDonough School of Business, Georgetown University, May, 2000.

- Boyes, W.J., Dennis Hoffman, and Stuart Low, "Lender Reactions to Information Restrictions: The Case of Banks and the ECOA," *Journal of Money, Credit, and Banking*, Vol. 18, No. 2 (May, 1986), pp 211-219.
- Chandler, Gary G. and Robert W. Johnson, "The Benefit to Consumers From Generic Scoring Models Based on Credit Reports," *IMA Journal of Mathematics Applied in Business and Industry*, Vol. 4, Oxford University Press, 1992, pp 61-72.
- Chandler, Gary G. and Lee E. Parker, "Predictive Value of Credit Bureau Reports," *Journal of Retail Banking*, Vol XI, No. 4 Winter, 1989, pp 47-54.
- Fair, Isaac Companies, "The Associated Credit Bureaus, Inc., Study on Adverse Information Obsolescence, Phase 1," September, 1990.
- Japelli, Tullio, and Marco Pagano, "Information Sharing, Lending and Defaults: Cross-Country Evidence," Working Paper no. 22, Centre for Studies in Economics and Finance, University of Salerno, May, 1999.
- Japelli, Tullio, and Marco Pagano, "The Role and Effects of Credit Information Sharing," *The Economics of Consumer Credit: European Experience and Lessons from the US*, Giuseppe Bertola, Richard Disney and Charles Grant, editors. Cambridge: MIT Press, 2006.
- Kennickell, Arthur B., Martha Starr-McCluer, and Brian J. Surette, "Recent Changes in U.S. Family Finances: Results from the 1998 Survey of Consumer Finances," *Federal Reserve Bulletin*, January, 2000, pp 1-29.
- Kichenman, Walter F., "US Credit Reporting: Perceived Benefits Outweigh Privacy Concerns" THE TOWER GROUP, 1998.
- Miller, J., Magret, "Credit Reporting Systems and the International Economy." MIT Press, 2003.
- Padilla, Jorge and Marco Pagano, "Endogenous Communication Among Lenders and Entrepreneurial Incentives," *The Review of Financial Studies*, Spring, 1997, Vol. 10, No. 1, pp 205-236.
- Padilla, Jorge, and Marco Pagano, "Sharing Default Information as a Borrower Discipline Device," forthcoming in the *European Economic Review*.
- Pagano, Marco and Tullio Japelli, "Information Sharing in Credit Markets", *Journal of Finance*, Dec. 1993, pp 1693-1718.
- Stiglitz, Joseph, and Andrew Weiss, "Credit Rationing in Markets with Imperfect Information," *American Economic Review*, Vol. 71, 1981, pp 393-410.
- Vercammen, James A., "Credit Bureau Policy and Sustainable Reputation Effects in Credit Markets," *Economica*, Vol 62, 1995, pp 461-478.

Warren N. Richard,, “Credit Card Risk Management.” Warren Taylor Publishing, 1997.

江夏健一監修、小林麻里編著、「消費者信用ビジネスと消費者保護—グローバル化への対応—」敬文堂、1996.

英国貿易産業省著、江夏健一・坂野友昭監訳、「21世紀の消費者信用市場」東洋経済新報社、2005.

片岡義広・山本慎司監修、「消費者信用ビジネスの研究」ビーケーシー、2001.

消費者金融連絡会編、早稲田大学消費者金融サービス研究所監修、「経済学で読み解く消費者金融ビジネス」社団法人金融財政事情研究会、2004.

『信用情報機関からみる改正貸金業法』『個人情報専門誌・アイ』NO.65、2007年2月号

「貸金業制度に関する懇談会・懇談会におけるこれまでの議論（座長としての中間整理）」（2006年4月21日）

「貸金業制度等の改革に関する基本的な考え方」（自由民主党金融調査会、公明党金融問題調査委員会、2006年7月6日）

「貸金業法の抜本改正の骨子——新たな多重債務者ゼロ作戦、ヤミ金融の撲滅——」（自由民主党政務調査委員会・金融調査会・財政金融部会・法務部会・金融調査会貸金業制度等に関する小委員会、2006年7月6日）

「個人信用情報機関の利用と情報保護に係る環境整備について」（産業構造審議会・割賦販売分科会・基本問題小委員会、2006年3月23日）